

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-01-00
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診（4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳）の平均受診率		担当課	子育て支援課
			担当係	母子児童担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成04年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
妊婦と家族、就学前までの親子とその家族			母子健康手帳の交付説明会や母親学級にて妊婦の健康管理・出産準備・育児等の知識の習得及び参加者の交流を図る。 育児相談：育児の悩みについて専門職が保健指導等を実施する。 乳幼児健診後の親子教室：発育・発達に不安のある幼児とその保護者を対象に親子遊び、相談、親同士の交流の場を提供し保護者の不安軽減と子どもの発達を促す。 小児科医や臨床心理士の発達相談：ことばや発達に不安のある親子を対象に、専門職による相談対応を実施することで保護者の不安軽減を図る。 離乳食教室、その他講師派遣：離乳食教室や地域の子育てサロン等の講師派遣を通して、母子保健等の知識の啓発や育児相談に対応する。 未熟児養育医療の給付						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			根拠法令）母子保健法・発達障害者支援法・児童虐待防止法						
・母性並びに家族、乳幼児に対する保健指導等を実施し、母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図る。 ・乳幼児健診後、発達に不安のある児に専門的な相談対応を行い、育児不安の軽減や療育機関紹介等必要な支援に繋ぐ。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
相談件数		件	2,121	2,688	2,400	2,500			2,400
教室等参加者数		人	857	1,039	950	960			950
5. コスト									
事業費		計	千円	7,269	8,196	9,442	9,738		
		国	千円	2,055	1,525	1,878	1,847		
		県	千円	1,623	698	939	923		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,755	658	967	985		
一般		千円	1,836	5,315	5,658	5,983			
正職員人工数		人工	1.1	2.3	1.9				
正職員人件費		千円	8,796	18,605	15,324				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	16,065	26,801	24,766	9,738			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 相談件数、教室等参加者数ともに増加している。 < 原因 > 相談件数については、育児相談の実施方法や電話・来所相談の周知を工夫したことで、相談件数が増加した。また、離乳食教室や親子歯科教室が本事業に位置づけられたため、相談・教室参加数が増加している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・組織機構の見直しにより、こどもの発達支援事業の所管が子育て支援課に移行している。 R1年度より母子保健一般事務事業で実施していた発達相談事業（ 、 ）をこども発達支援事業へ移行し、業務の効率化を図る。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄			H30年度より組織機構見直しにより、食育推進事業のうち、母子保健に関する業務を本事務事業に移行させている。また、発達相談に関する事業は子どもの発達支援事業へR1年度に移行予定。						